



秦野市における 大学の地域連携と日本語支援

—「誰一人取り残されない」公正で包摂的な地域作りを目指して—

宮崎 幸江
上智大学短期大学部

子どもの日本語教育研究会第9回大会（2024年3月10日 横浜国立大学）
「大会企画パネル・ディスカッション」

報告の流れ

1. 秦野市における外国人の子どもたちの支援の現状

1. 秦野市の「内なる国際化」
2. 上智大学短期大学部の日本語支援35年の歴史
3. 秦野市における日本語教育体制
4. 秦野市と上智大学短期大学部の連携

2. 外国人の子どもたちに対する日本語支援の課題

1. 高校進学につながる継続的な支援
2. 地域の持続可能な発展のために

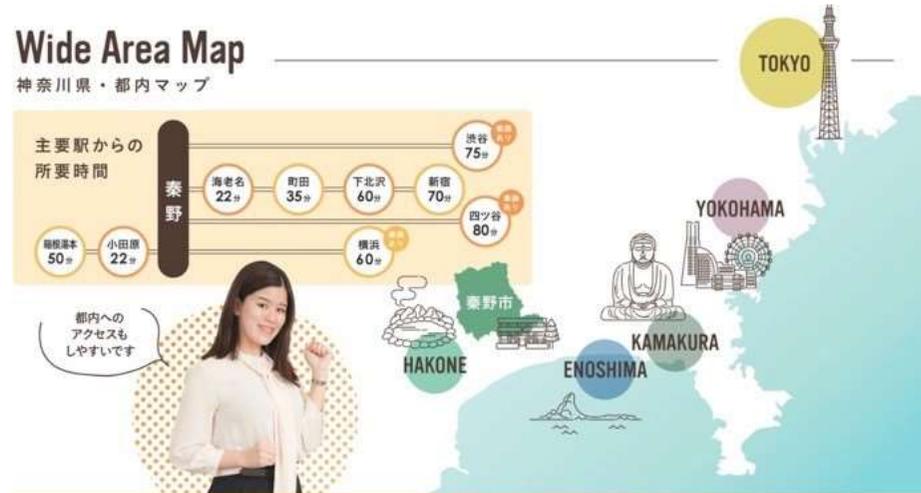
「誰一人取り残されない」公正で包摂的な地域社会を目指す」



写真:シスターマリア・マルドナド(左)とシスターロサ・マリア・コレテス(右)1960年代来日当時
上智大学短期大学部(2024)「他者のために、他者とともに—上智大学短期大学部サービスラーニングの挑戦」参照

0. 神奈川県秦野市について

	概要	備考
位置	都心から約60キロ	小田急線「鶴巻温泉駅」「東海大学前」「秦野駅」「渋沢駅」の4駅 東名高速「秦野中井インターチェンジ」
人口	約16.1万人(2024)	
外国人登録者数	4,050人(2023年1月)	人口の2.5%、増加傾向
外国籍小中学生数	約220人(2023年)	減少傾向(小中学生の2%弱)
小中学校数	小学校13校、中学校9校	約半数に「国際教室(加配付)」あり
地域日本語教室	市内数カ所	



全国1位に選ばれた「おいしい秦野の水」

1. 秦野市における外国人の子どもたちの支援の現状

1. 秦野市の「内なる国際化」の進行
2. 上智大学短期大学部における日本語支援35年の歴史
3. 秦野市の日本語指導体制
4. 秦野市と上智大学短期大学部の連携

1.1 秦野における「内なる国際化」

1980~90年代 インドシナ難民に続いて、南米日系人が定住

1975 ベトナム戦争終結
インドシナ難民発生
144万人のうち130万人は、米加豪へ (注1)

1979 「姫路定住促進センター」開設

1980 「大和定住促進センター」開設

1988 秦野市内にも難民定住者
カンボジア43人、ラオス21人、合計64人

日本の難民受入 11,319人(注2)

注1 アジア福祉教育財団 <http://www.rhq.gr.jp/index.htm>

注2 法務省 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/nanmin/main3.html>



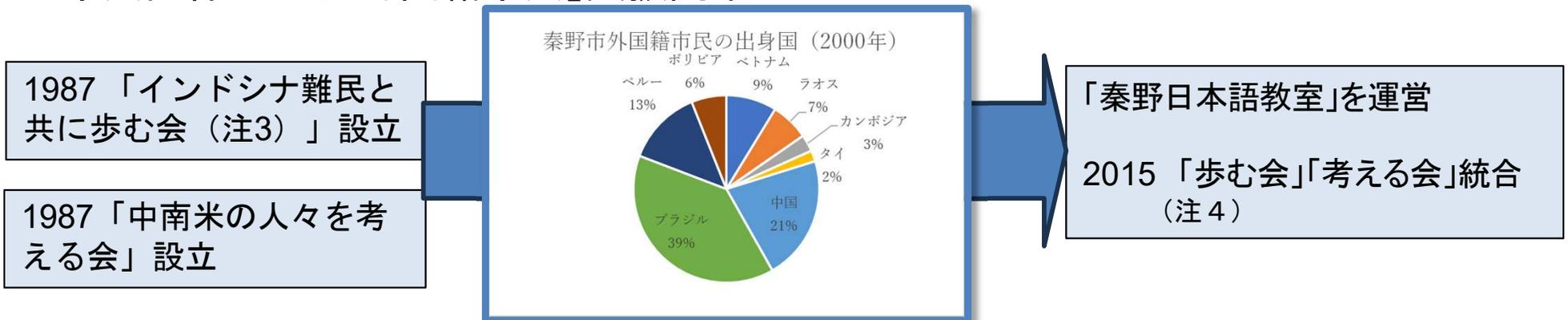
内訳

ポート・ピープル	3,536人 (31%)
海外キャンプ滞在者	4,372人 (41%)
合法出国者 (ODP)	2,669人 (21%)
元留学生など	742人 (7%)

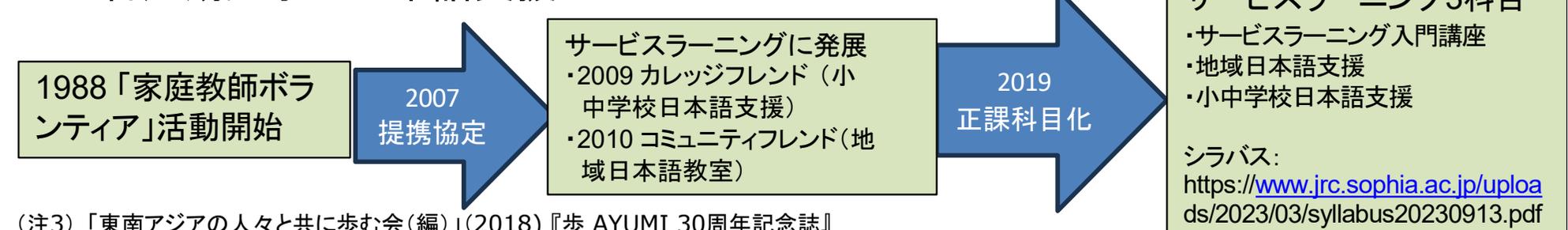
「内なる国際化」のかけで取り残された人々

1987年2月 秦野市内の病院で、カンボジア人難民男性が入院中の妻を病室で殺害する。また3人の子ども達も自宅で殺害されるという事件が起こった。この出来事は秦野市民に大きな衝撃を与え、すぐに支援団体が立ち上がり秦野市とともに「外国籍市民」への支援活動が始まった。現在は外国籍市民の社会統合が進み、この事件も風化しつつある。

➤ 市民団体による「外国籍市民」支援開始



➤ 上智短期大学の日本語支援



（注3）「東南アジアの人々と共に歩む会（編）」（2018）『歩 AYUMI 30周年記念誌』

（注4）「秦野日本語教室HP」 <https://hatano-nihongo.com/history/>

1.2 上智短大の日本語支援35年の歴史

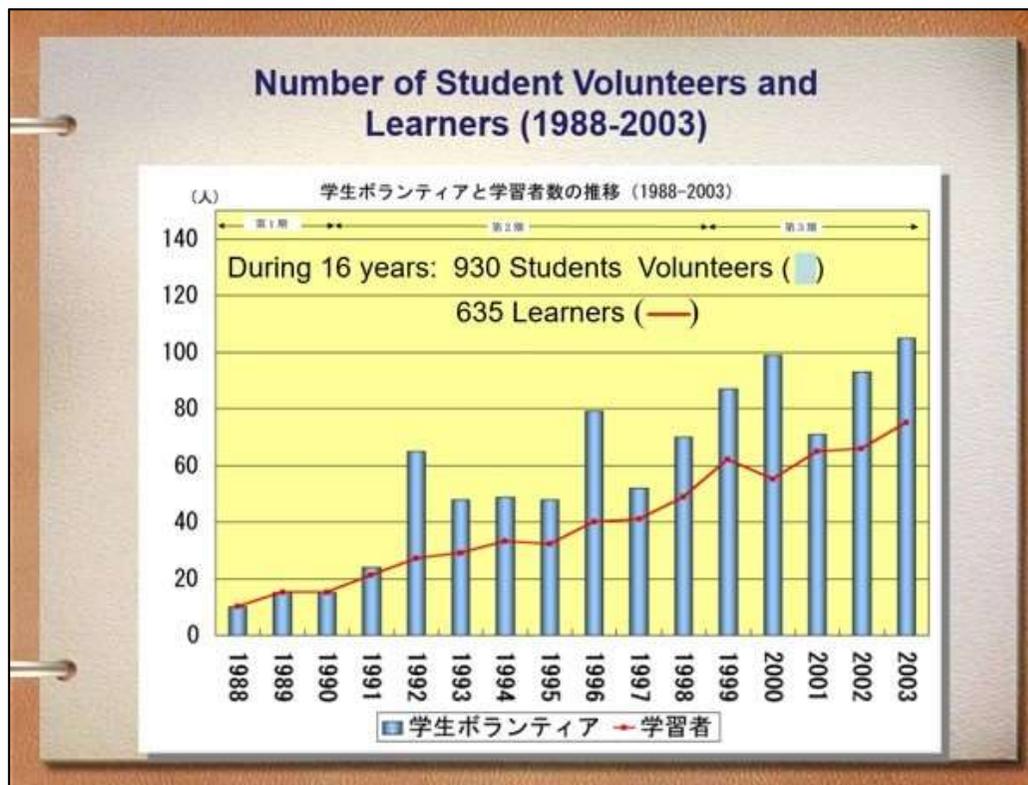
1988年～2008年「家庭教師ボランティア」

当初、学生は秦野市内の市民団体による週末の日本語教室を手伝っていたが、平日の夜外国人の家庭へ赴いて日本語支援を行う「家庭教師ボランティア」へと変化し、2008年まで 継続した。

最初の16年間で、のべ930人の学生が参加、635人の学習者(幼児から成人まで)を支援。支援は先輩から後輩へとリレーとバトンが渡された。



派遣先の調整や家庭との連絡等は、教員であるシスターとボランティア学生、卒業生等が行った。活動はキャンパスミニストリーが管轄。
写真:シスターコルテス(左)と卒業生スタッフ



2009年 成人向けのサバイバルジャパニーズから、 子ども達の教科学習支援に重点をシフト



市と連携し、2種類の日本語支援体制

コミュニティフレンド

(地域日本語教室)

- ・日本語教室: 大学が直接運営
- ・活動: 平日夜、週2日、2拠点で開催(2024)
- ・内容: 日本語・教科学習支援
- ・学習者: 幼児から成人 約20名/1拠点
- ・学生: サービスラーニング(地域日本語支援)履修生20名、またはボランティア
- ・支援者教育: 実習とは別の日にある講義の中で行う、担当教員も活動に参加し現場で指導

カレッジフレンド(小中学校派遣)

- ・活動の場: 秦野市内小中学校、木曜午前中2時間/週、11週間/学期
- ・手順: 支援要請: 学校(4月)→市教委→大学
5月~7月、10月~1月に、学校へ派遣
- ・学生: サービスラーニング(小中学校日本語支援)履修生 約20名/学期、1~3人派遣/校
- ・支援対象: 「特別の教育課程」対象児童生徒
- ・支援形態: 取り出し、または入り込み
- ・支援者教育: 講義の中で行う、教員は巡回指導

1.3 秦野市における日本語指導体制

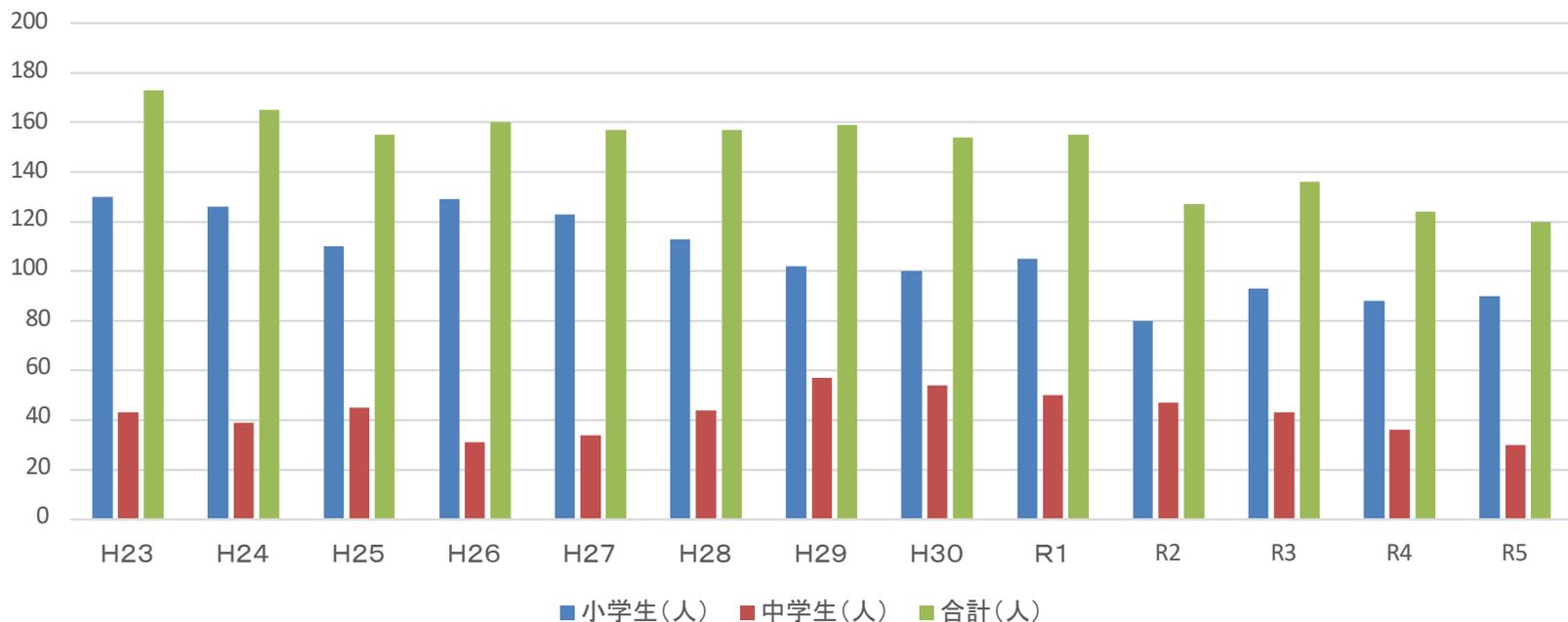
外国人児童生徒の概要

- 小中学生全体 約220人(2023年度、9年連続減少)
- 約90%(日本生まれ、または就学前渡日)
- 日本語指導が必要な児童生徒 120人(小学生の60%、中学生の40%程度、2023年度、約55%)

秦野市の日本語指導体制

1. 国際教室:約半数の学校に配置
2. 全校で「特別の教育課程」編成
3. DLAによるアセスメント実施(年1回)
4. 日本語支援に年数の上限なし
5. 指導者:国際教室担当教諭、日本語指導推進事業協力者(2023年度14名、12言語)、大学生ボランティア(カレッジフレンド)

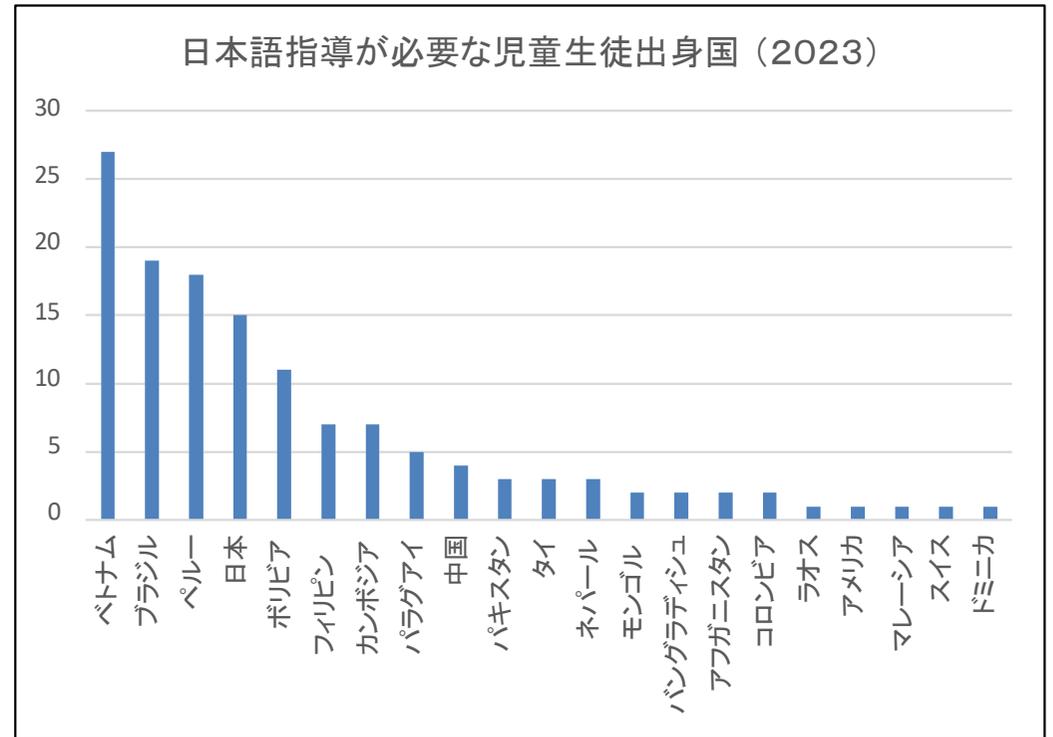
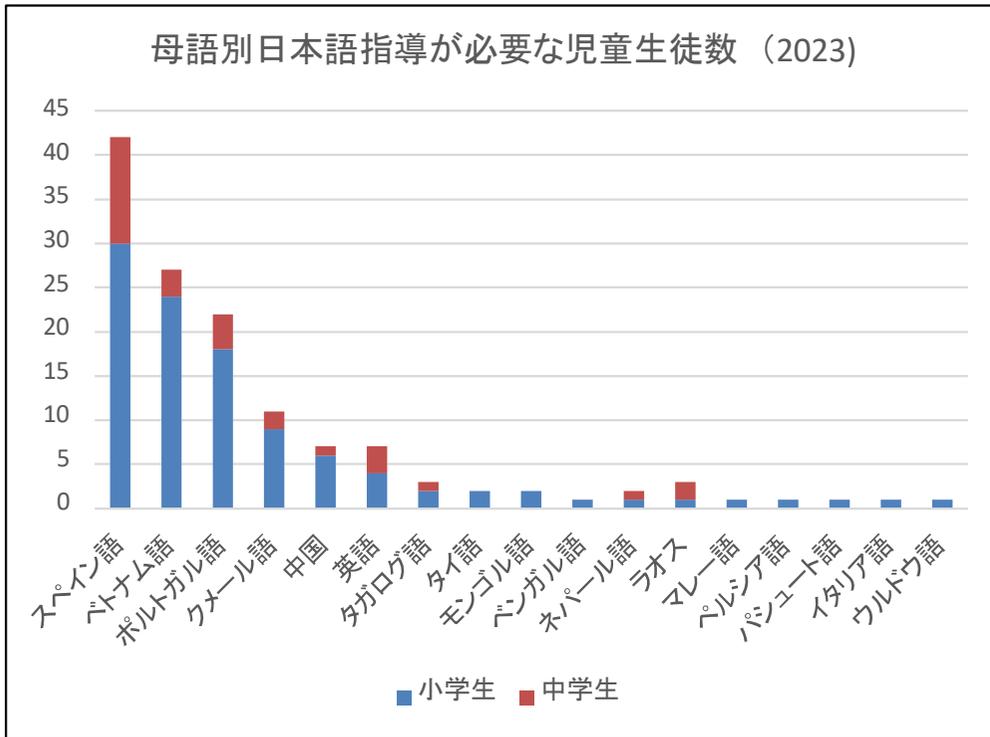
日本語指導が必要な児童生徒数(小1~中3)の推移 (2011年~2023年度)



(秦野市教育委員会調査データ(非公開)を宮崎が編集)

資料1. 秦野の外国人児童生徒の母語・出身

母語上位3言語: スペイン語 > ベトナム語 > ポルトガル語
 出身国上位3カ国: ベトナム > ブラジル > ペルー



(秦野市教育委員会調査データ(非公開)を宮崎が編集)

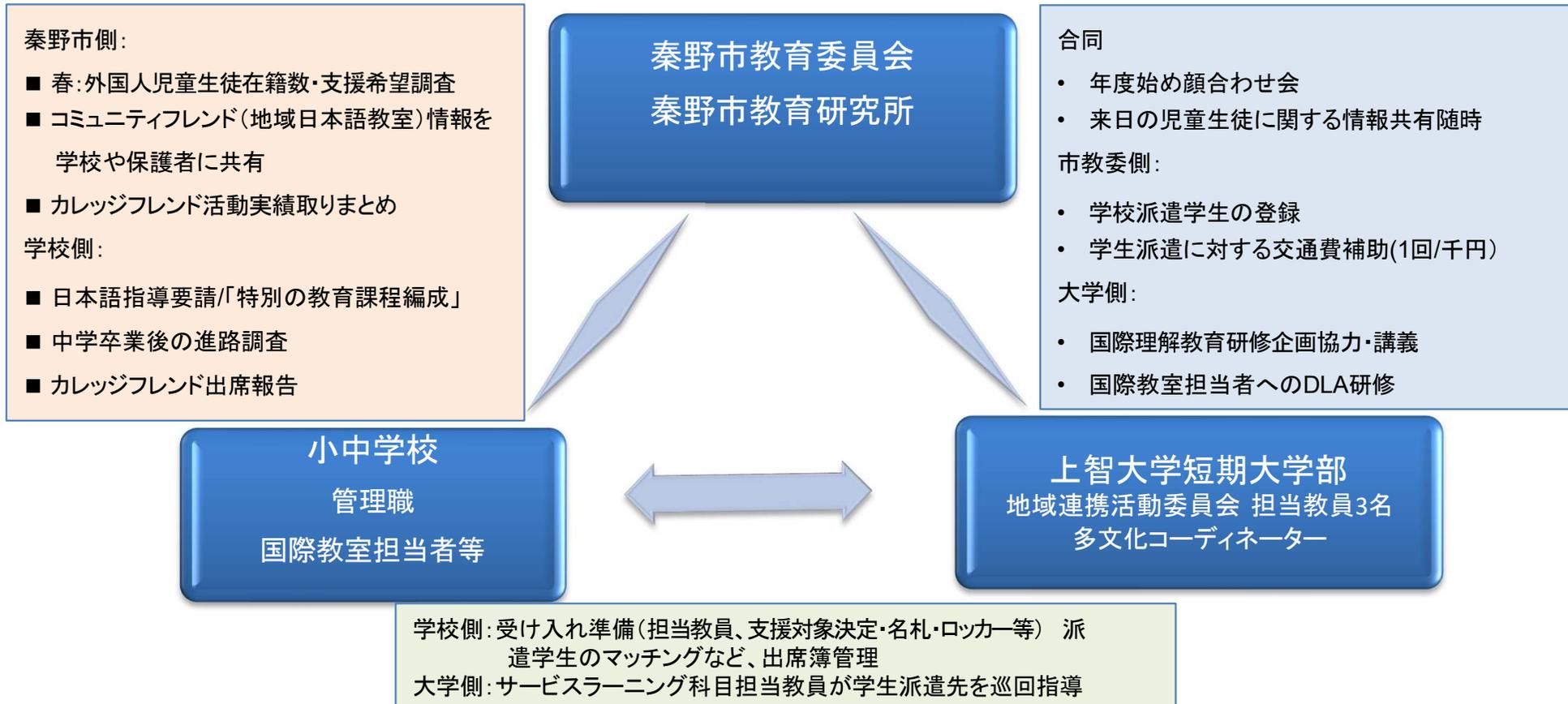
1.4 秦野市と上智大学短期大学部の連携

2007 秦野市・上智大学短期大学部提携事業協定

秦野市・上智大学短期大学部提携事業運営会議(年1回開催)

2014 多文化共生教育研究協議会設立

外国籍児童生徒の教育や多文化化に関する研究での連携



2. 外国人のこどもたちに対する日本語支援の課題

1. 高校進学につながる継続的な支援
2. 地域の持続可能な発展のために



2.1 高校進学につながる継続的な支援

1. 高校進学を可能にするというゴールの共有
2. 小学校と中学校の連携
3. 日本語力のアセスメント

- 年に一度「特別の教育課程」編成計画の根拠としてのDLA活用する
- DLA結果を小中学校の国際教室担当者と共有する(資料2、スライド14)
- 高校進学実績を小中学校担で共有する(資料3,4, スライド15,16)
- 国際理解教育研究会(旧国際教室担当者会)で定期的に顔を合わせ情報交換を行う
- 上記で他校の国際教室を訪問し、指導方法や学校ごとの課題を共有する
- 外国につながりのある大学生や保護者等の話を聞く機会を設ける

資料2. 支援が必要な小1と中3の日本語の力

渡日時期と日本語の力の関係(DLAによる評価から)

1. 日本生まれで「会話」は流暢でも、小学校低学年では学校生活に必要な日本語力は十分ではない子どもは多い。
2. 中学3年生になってもまだ支援が必要な生徒は一定数いる。

小学1年生(日本生まれ)の日本語の力

- ・「話す」ステージ2 > 「読む」ステージ1
- ・JSL評価参照枠<全体> ステージ2
- ・「話す」方が「読む」よりも得意。日本生まれでも初期支援段階

JSL評価参照枠<全体>

ステージ	学齢期の子どもの在籍学級参加との関係	支援の段階
6	教科内容と関連したトピックについて理解し、積極的に授業に参加できる	支援付き 自律学習 段階
5	教科内容と関連したトピックについて理解し、授業にある程度の支援を得て参加できる	
4	日常的なトピックについて理解し、学級活動にある程度参加できる	個別学習 支援段階
3	支援を得て、日常的なトピックについて理解し、学級活動にも部分的にある程度参加できる	
2	支援を得て、学校生活に必要な日本語の習得が進む	初期支援 段階
1	学校生活に必要な日本語の習得がはじまる	

中学3年生(就学前渡日)日本語の力

- ・「話す」ステージ4 > 「読む」ステージ3
- ・JSL評価参照枠<全体> ステージ4
- ・現地生まれでも、人によっては教科学習に必要な日本語力の習得には10年かかると一致

10~13歳渡日の中学3年生

- ・「話す」ステージ2 < 「読む」ステージ3
- ・JSL評価参照枠<全体> ステージ4

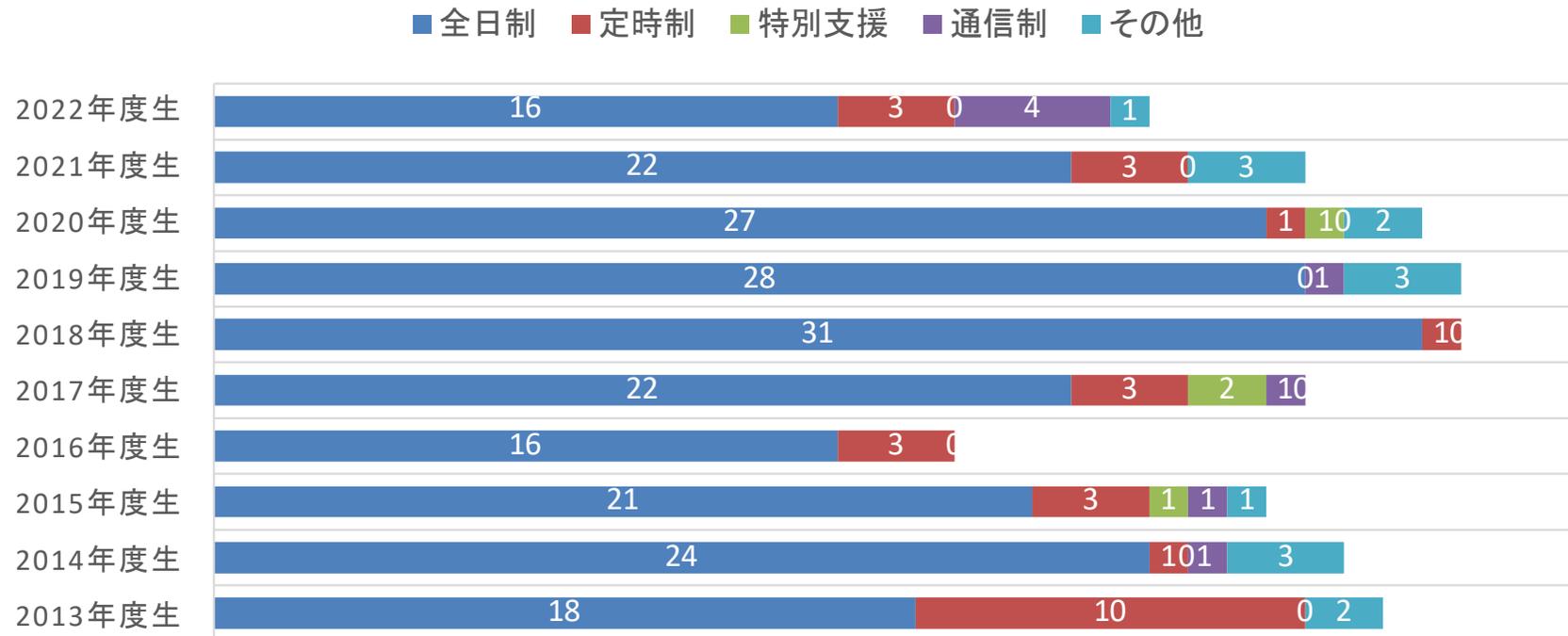
中学3年生で、JSL評価参照枠でステージ4あれば、高校でもやれる可能性大

(秦野市教育委員会調査データ(非公開)を宮崎が編集)

資料3. 中学卒業後の進路実績

- ・支援体制が整えば、誰もが高校に進学できる
定時制高校進学3人に1人(2013)からゼロ(2018)へ
- ・**コロナ禍を経て定時制・通信制高校進学者が増加傾向**

外国につながりのある中学生の卒業後の進路
(2013年度～2022年度)



資料4. 進路実績の詳細(2022年度生)

「日本語指導を受けてなかった」生徒たちの学力(進路)には日本語力は影響なかったのか？

2022年度の外国つながりのある中学卒業生 計24人

進学実績

全日制 16/24 (66%)

定時制 3/24 (12%、内2名は日本語指導なし)

通信制 4/24 (全員日本語指導なし)

帰国 1/24 (日本語指導なし)

中学生の日本語力

日本語指導を受けていない生徒の中に、教科学習の力が十分についてない生徒もいる可能性あり(基本的にDLAは日本語指導を受けている生徒のみ実施)

			日本語指導必要	日本語指導必要なし	計
県内高等学校 (全日制)	公立	普通科	3	5	8
		専門学科	1	1	2
		総合学科	2	1	3
		計	6	7	13
	私立	普通科	1	2	3
	計	1	2	3	
県内高等学校 (定時制)	公立	普通科	1	1	2
		総合学科	0	1	1
		計	1	2	3
高等学校通信制			0	4	2
特別支援学校高等部			0	0	0
計			0	4	2
その他(帰国含む)			0	1	1
計			0	1	1
未定			0	0	0
総合計			8	16	24

石井(2024)「令和4年度卒業生のうち、外国につながるのある生徒の進路状況調査まとめ(非公開)」を宮崎が編集

2.2 地域の持続可能な発展のために

発想の転換

外国人児童生徒の教育は未来への投資
日本語指導は「地域社会の持続可能な発展に不可欠」

- ・少子高齢化、人口減少に伴い地方都市では、地域経済の担い手としての外国人人材は不可欠
- ・将来的に外国人児童生徒は確実に増加する

- ➡ 定住外国人の第二世代は貴重な地域人材
＝彼らの教育は未来への投資
- ➡ SDGs 4 「質の高い教育をみんなに」
「誰もが取り残されない」包摂的で公正な社会
の実現を目指そう



日本語支援を持続可能にする地域人材

大学生による日本語支援は、人材不足を補完するだけでなく
ESD (Education for sustainable development)として、多文化
共生社会の担い手を育てる意味がある

ゴール4 質の高い教育をみんなに

上智大学短期大学部では、地域の外国籍市民への日本語支援やその子どもたちへの教育支援を行うサービラーニングを通して、弱い立場にある子どもたちが高校や大学に平等にアクセスできるように支援しています（ターゲット4.5）。また、サービラーニングは、人権、平和、グローバル・シチズンシップ、文化多様性への理解と知識及びSDGsを自ら促進する人材となることを目指すための学びとして、ESD (Education for Sustainable Development)*と言えます(ターゲット4.7)。

少子高齢化が進む日本にとって、外国人住民との共生や日本育ちの多様なルーツを持つ外国籍の子どもたちに対する包摂的、かつ公正な教育はSDGsとしても重要な課題です。本学は、1988年から地域の多文化化に合わせて、インドシナ難民や南米出身の日系人などの外国籍市民に対して日本語や学習支援を継続して行っています。秦野市との提携事業協定により、秦野市に在住する外国籍の児童生徒を「誰一人取り残すことがない」よう行政とともに取り組んでいます。日本育ちの次世代の子どもたちが教育の機会を等しく得ることができ、彼らの文化的多様性をも育める地域づくりに貢献しています。

本学のサービラーニング参加学生は、地域の課題を自ら見つけ、原

因を考え解決するため
に行動します。外国籍
の人々がなぜ日本に居
住するかを考えること
はグローバル社会の経
済や人の移動を考える
ことです。さらに親と共



に移動する子どもたちの教育のスムーズな接続についてや、弱い立場にある人々と共生していくために何が必要かを考えます。ESDであるサービラーニングで培った多文化共生力や課題解決能力は、地球規模でSDGsをめざす社会で生きていくために必要な力となります。

※ ESD (Education for Sustainable Development)

「持続可能な開発のための教育」と訳される。気候変動、生物多様性の喪失、資源の枯渇、貧困の拡大等の現代社会の諸問題を自らの問題として主体的に捉え、人類が将来の世代にわたり恵み豊かな生活を確保できるよう、身近なところから取り組み、問題の解決につながる新たな価値観や行動等の変容をもたらし、持続可能な社会を実現していくことを目指して行う学習・教育活動。

参考文献

アジア福祉教育財団 <http://www.rhq.gr.jp/index.htm>

石井陽子(2024)「令和4年度外国につながる生徒の進路状況調査まとめ」 「秦野市教育研究所」非公開

上智大学短期大学部(2024)「他者のために、他者とともにー上智大学短期大学部サービスラーニングの挑戦」 https://www.jrc.sophia.ac.jp/uploads/2024/01/SL_exhibition.pdf

上智大学短期大学部(2024)「他者のために、他者とともにー上智大学短期大学部サービスラーニングの挑戦」年表 https://www.jrc.sophia.ac.jp/uploads/2024/01/SL_exhibition_timeline.pdf

「東南アジアの人々と共に歩む会(編)」(2018)『歩 AYUMI 30周年記念誌』

秦野市教育委員会(2024)「年度別外国につながる児童生徒の母語・出身国調査」(非公開)

秦野市教育委員会(2024)「年度別日本語指導が必要な児童生徒数」(非公開)

秦野市教育委員会(2024)「年度別『特別の教育課程』集約」(非公開)

「秦野日本語教室HP」 <https://hatano-nihongo.com/history> 閲覧2024年2月

法務省 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/nanmin/main3.html>

宮崎幸江(2016)『日本に住む多文化の子どもと教育 ことばと文化のはざままで生きる <増補版>』上智大学出版

宮崎幸江 (2022)「サービスラーニングによる地域貢献ー正課カリキュラム化までの経緯と課題」『上智大学短期大学部紀要』第43号. 69-90.

文部科学省(2023)「持続可能な開発のための教育(ESD)」<https://www.mext.go.jp/unesco/004/1339970.htm>